

# 米政府と契約企業 最賃上げ

## バイデン氏、大統領令に署名へ

バイデン米大統領は27日、連邦政府と契約する企業の最低賃金を時給10・95ドル（約1200円）から15ドル（約1800円）に引き上げる大統領令に署名する。近く、育児など社会保障に焦点を絞った追加経済対策案も示し、財源として、富裕投資家のキャピタルゲイン（金融資産の

値上がり益）への課税強化を米議会に促す方針だ。バイデン氏は大統領選で連邦最低賃金の15ドルへの引き上げを公約としたが、共和党を中心に反対が強くなり、大統領権限で可能な範囲で着手する。政権高官は「何十万もの労働者が該当する」と説明。人件費上昇につな

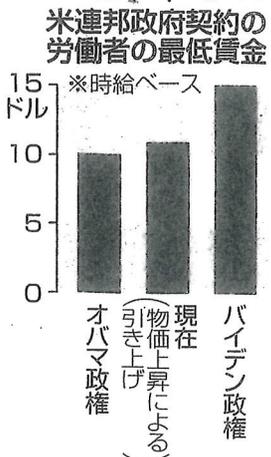
がる最低賃金の引き上げが雇用に及ぼす影響については見方が分かれるが、「労働者の健康や意欲を高め、生産性を上げる」と述べた。増税については議会の抵抗が根強く、実現は見通せないが、バイデン氏は28日の施政方針演説でも格差是正への意欲を強調する見通しだ。

（ワシントン＝青山直篤）

# 米、最低時給1600円義務化

## 政府と契約の労働者に

【ワシントン共同】バイデン米政権は27日、連邦政府と請負契約する労働者に時給15ドル（約1600円）の最低賃金を義務付けると発表した。現在の時給10・95ドルから大幅な増額となり、数十万人



の最低賃金を義務付けると発表した。現在の時給10・95ドルから大幅な増額となり、数十万人

の賃金が高まる見込みという。政府と直接契約していない幅広い企業への波及効果も狙う。

バイデン大統領が新たな大統領令で定めた。省庁などで働く清掃員や修理業者、看護助手、カフェテリアの給食担当らを想定している。これまではチップで最低賃金以上の収入を得られる場合は基準を下回る給与を許容していたが、チップ制度も廃止し、厳格化する。

る。

日本では国や自治体で働く非正規労働者が時給千円未満に抑えられ、休暇などの労働条件でも不利益を受ける「官製ワーキングプア」が問題となっており、議論に一石を投じそうだ。

米政権は賃金引き上げが生産性向上につながり、雇用の縮小には至らないと分析。順次適用を始め、2022年3月までに全機関の新規契約で時給15ドル導入を盛り込む。物価上昇に連動する賃金基準の増額措置も講じる。

最低賃金を巡っては、バイデン氏は当初、全米規模で時給15ドルへの引き上げを目指したが、与野党合意が得られず見送った。